CSR・ESGの考え方

近年、世の中のサステナビリティへの関心は日々高まっています。我々化学メーカーにとっては、気候変動対策や生物多様性の保全などさまざまな社会的課題の解決に取り組むとともに、課題からビジネスチャンスを見出し、新たな価値の創出に努めることが持続可能な成長の軸になると考えています。こうした考えのもと、大日精化グループでは、世の中の変化を捉え、能動的に課題解決できる人財育成と社内環境の整備を通してエンゲージメントを向上させることを重要な経営課題と捉えています。

CSR・ESG基本方針 (2022年7月13日制定)このCSR・ESG基本方針は、大日精化及び大日精化グループに適用します。

大日精化グループは、「人に興味を持とう」「新しいことに興味を持とう」「未来に興味を持とう」という企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に貢献することが新たな価値創造につながるとの認識に立ち、地球環境の保全や社会課題の解決に取り組むことにより、社会とともに持続的な成長を目指します。

事業活動の展開にあたっては、国の内外を問わず、 人権の尊重、法令や社会規範の順守はもちろんのこと、高い倫理観と良識を持ち、ステークホルダーと の信頼関係の維持、強化に努めるとともに、適切な ガバナンス体制を構築し、従業員一人ひとりの成長、 活躍を促進することで企業価値の向上を図ります。

サステナビリティ活動を推進する指針として、以下の方針を定めています。

- 環境方針 品質方針 📃 P.47 購買方針 情報セキュリティ基本方針 安全衛生基本方針 人権方針
- ■マルチステークホルダー方針 ■人財育成方針 🗉 P.48 ■社内環境整備方針 🗏 P.48



大日精化グループの各方針についてはこちらのウェブサイトをご参照ください。

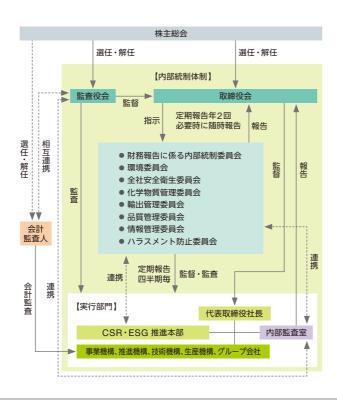
https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html



推進体制

大日精化グループでは、事業活動の健全性と効率性の確保に加え、化学メーカーとして大日精化グループ製品のライフサイクル全体において取り組むべき社会的課題の解決と価値の創出に向けた内部統制システムを整えています。 CSR・ESGに関する取り組みでは、社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部にて対策を立案し、展開活動を各実行機構に割り当てて対応しています。各実行機構の活動状況は、取締役及び役付き執行役員を委員長とする8つの委員会にて監督・監査し、定期的に委員会相互の連絡会を開催しています。活動結果は各委員会から内部監査室及び取締役会に報告され、各活動がサステナビリティの視点から適切であること、経営資源が有効に投入されていること、事業戦略との整合性が維持されていることなど、さまざまな視点から評価・監督を行っています。

また、気候変動をはじめとするESG課題に対する業績を 人事考課制度に組み入れ、評価に反映させる仕組みを運用 しています。2023年3月期は、ESG課題の考課ウェイトを 10% (管理職の場合) に設定しました。



CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス



前年度の活動レビューと社会・環境、 SDGsに関連する政策、市場動向な どから課題を抽出。



課題のリスクと機会を分析し、各課題への影響度が高いステークホルダーの視点と、大日精化グループの事業からの視点の両面から優先度を評価。



社長の指示のもと、社内会議にて優先 的に取り組むべきマテリアリティの 妥当性を確認。



課題別に目標とそれを達成するため の施策を立案。

マテリアリティ・マトリックス



大日精化グループにおける重要性

非常に高い

38

主なマテリアリティの説明と関連するSDGs

	マテリアリティ	選定理由、活動方針	関連するSDGs			
(E)	製品開発力・ 新規事業推進 (環境配慮型製品)	サステナブル社会実現のためには、事業を通じて社会に貢献し、社会・環境と 大日精化がともに持続可能な成長を遂げることが必要との認識で全社を挙げ て取り組みます。				
	気候変動対策 (地球温暖化対策)	気候変動が地球環境に与える影響は重要な社会的課題と認識し、積極的に取り組んでいます。 P.43「TCFD提言への取り組み」参照	7 HEFF-ACE 11 SERVICE 15000 A			
環境性	サーキュラー エコノミー推進	事業活動で使用している化石資源由来の原料・燃料の資源枯渇防止と廃棄段階での環境への負荷を軽減するために資源循環型経済(サーキュラーエコノミー)に取り組みます。	12 35500 13 355500 14 355500 12 14 355500 12 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15			
	生物多様性の保全	気候変動対策、サーキュラーエコノミー推進の取り組みとあわせ、事業活動を 通じて製品のライフサイクル全体にわたり生態系に及ぼす影響を最小限に抑 えることに取り組むとともに、生態系の保護、回復に努めます。	X			
	労働安全衛生向上	大日精化グループが取り扱っている原料による、環境や人の健康へのリスク 及び操業における火災などのリスクに対し、ライフサイクルにわたるリスク	3 すべての人に 4 男の点心物をを 4 みんなに			
	化学物質安全管理	を最小限に抑えるよう取り組みます。				
社会性	ダイバーシティ& インクルージョン	人財の多様性や異なる価値観をお互いに尊重し、大日精化グループに関わる全ての人達が活躍できる職場を形成することで、持続可能な成長を目指します。	10 ACREATE 11 BASICALE			
	人的資本投資・ 人財育成	経営戦略の実現に必要なスキルと人的資本の現状を把握の上、人的資本投資と人財育成を推進します。また、経営戦略と個人目標の連携を深め、社員が能動的に業務に取り組み、適正な評価を受けることで、エンゲージメントを向上させる好循環を生み出す社内環境の整備に努めます。				
G	コンプライアンスの 徹底	ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために、法令順守に留まらず、 社会貢献に向けて能動的に行動します。	16 THERE			
企業統治	情報セキュリティ 対策	ステークホルダーの皆様からの信頼と事業活動の安定性の確保のために、近年 増加しているサイバー攻撃などに対する防御・回復力の強化に取り組みます。	$oldsymbol{\underline{Y_i}}$			

37

CSR·ESGのマテリアリティ(重要課題)

CSR・ESG活動評価と次期目標

社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部と各実行部門 にてリスクと機会を分析し、主要課題を設定しています。 その取り組み状況を四半期ごとに取締役会に報告し、その 結果から次の課題を設定しています。2023年3月期は、 生物多様性の保全を主要課題に追加しました。環境に負荷 を与える化学物質の排出低減に向けた自らの管理活動と 大日精化グループの製品使用段階で生じる環境負荷低減 に貢献できる製品開発の両輪で、TNFDの枠組みに沿って リスクと機会の両視点から推進していきます。

						優:★★★ 良:★★☆ 可:★☆	☆ 不可:☆☆☆
マテリアリティ	主要課題	2023年3月期活動計画・目標	対応するSDGs	2023年3月期活動実績	評価	中期または2024年3月期活動計画・目標	
気候変動対策 (地球温暖化 対策)	事業を通じて地球温暖化防止に貢献する。 ● 脱炭素社会に貢献する製品の拡販 ● 操業に伴い排出する温室効果ガスの削減 ● 自然災害に対するリスク対策	 ● ESG貢献製品・省エネに寄与する製品の開発推進 ● 目標:エネルギー原単位 対前年度比1%削減 ● 省エネ設備の計画的な導入 ● 再生可能エネルギー導入 ● 生産工程の省エネ化検討 	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ESG貢献製品の登録件数の増加 2021年3月期比売上高19%増 国内グループのCO2排出量(Scope1+Scope2) 2014年3月期比77%削減 エネルギー原単位:4%増(国内グループ) 省エネ設備導入は投資環境が整わず一部延期 太陽光パネルの設置 生産工程の効率改善 社内カーボンプライシング運用中 ガス自家発電電力を再生可能エネルギーによる電力に転換 漏えいフロン量の削減に向けて、環境負荷の低い冷媒を使用した空調機器への更新を実施	***	ESG賈献製品の開発・販売の促進(気候変動関連の製品以外 目標:2024年3月期に2021年3月期比 売上高20%増 実質再生可能エネルギー100%の電力を調達し、GHG排出 目標:国内グループのGHG排出量(Scope1+Scope2) 2024年3月期に2014年3月期比70%削減 省エネ法に基づく継続的なエネルギーの効率的利用の推進 目標:エネルギー原単位 対前年度1%削減 社内カーボンプライシングの運用	 量を削減する。
サーキュラー エコノミー推進	主に化石資源の枯渇防止と環境負荷軽減のために、資源循環を推進する。 ● 資源循環に貢献する製品の拡版 ● 操業に伴い発生する廃棄物の削減とリサイクル化を推進 ● プラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者として廃プラスチックの発生量低減とリサイクルに取り組む。	廃棄物リサイクル率を改善 目標:対前年度1ポイント改善	2 ::: 3 :::::: 11 ::::::: 4 :::::: 12 :::::: 12 :::::: 12 ::::::: 12 ::::::::	 パイオマス由来の原料を使用した製品群が増加 生産量減少により産業廃棄物発生量が対前年度比13%減少 リサイクル率は対前年度比0.2ポイント改善 廃棄物最終処分量は対前年度比9.2%減少 国内グループの廃プラスチックの分別化を促進 廃プラスチック発生量:2,095t リサイクル量:1,785t リサイクル率は2021年3月期比3.2ポイント改善し、85.2%となった。 国内グループの廃溶剤のリサイクル率は99.95%とほぼ横ばい 	***	 ●廃プラスチック・廃溶剤の廃棄量の削減とリサイクル率の維持目標:廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル率の中期目標と①廃プラスチックのリサイクル率を2024年3月期に2021年3月期比 3ポイント改善②廃溶剤のリサイクル率を2024年3月期に99.9%に高め工程の改善、リサイクル設備の導入検討を進める。 	けて
生物多様性の 保全	気候変動対策、サーキュラーエコノミー推進の取り組みとあわせ、事業活動を通じてサプライチェーン全体にわたり生態系に及ぼす影響を最小に抑えることに取り組むとともに、生態系の保護、回復に努める。 ◆大気、水域の汚染につながる物質の排出削減と除害設備の適切な運用 ◆大気、水域の汚染削減につながる製品の開発と販売の促進	2023年3月期はマテリアリティに設定せず。	12 13 115 115 115 115 115 115 115 115 115	2023年3月期はマテリアリティに設定せず。		 水資源の効率的な利用の推進 目標:水使用量原単位 対前年度1%削減 有害性のある化学物質による生態系への影響を抑える。 排水量の削減と排水処理設備の適切な運用管理を行う。 目標:PRTR法対象物質の排出量 対前年度1%削減 	
化学物質安全 管理	環境や人々の健康的な生活を確保するために、化学物質管理体制を 管理強化する。 ● 化学物質管理システムの整備、維持 ● 製品中の有害化学物質の管理強化	 新化学物質管理システム導入による化学物質管理システムの整備、適切な維持管理 製品中の有害化学物質の管理強化・化審法施行令の一部改正への対応実施・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 化学物質管理に関する社員教育実施 	3 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	 新化学物質管理システム導入の推進 化審法施行令の一部改正への対応実施 化管法、安衛法施行令の一部改正に係る情報共有実施 環境管理物質管理に関する内部監査の実施 「ケミカルリスクフォーラム」を利用した社員教育実施 	**\$	 新化学物質管理システム導入の推進 製品中の有害化学物質の管理強化に向けて・化管法施行令の一部改正への対応実施・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 化学物質管理に関する社員教育実施 	■ P.45
品質保証	高品質な製品を製造し、安定的な供給を通じて、人々の健康に貢献する。 ● QMS統一運用の体制整備 ● 適切な購買先管理	● QMSの全社統一運用整備及び相互内部監査の実施● 材料事故通知書の改訂による適切な購買管理実施● 品質教育(基礎研修、内部監査員養成研修)実施	3 in 12 :::::: -W•	● QMS全社統一マニュアル作成・関連部署に対して内部監査実施・材料事故通知書の改訂実施、運用・品質の基礎研修、内部監査員養成研修実施(オンライン)	★ ☆☆	QMS全社統一マニュアルの全社展開と運用準備 過去のクレームに対する是正処置の有効性確認 事業部・関連会社のQMS運用の確認 標準化作業の徹底、品質管理データの解析、外注管理の確認な	よど 国 P.47
労働安全衛生 向上	快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の 向上に取り組む。 ●労働安全衛生に関する法令の順守 ●労働災害発生件数の低減	● 化学物質リスクアセスメントの実施、周知● 回転機械の設備面でのフェイルセーフ強化● 設備保全と操作手順の順守徹底	3 101000 4 1010000 11 1000000 A	発生した小火や怪我の対策として、設備面での安全化を検討、実施一部回転機械の改良実施化学物質リスクアセスメントの実施とばく露防止対策の確認	★ ☆☆	全社安全衛生パトロールによる改善策の提案と全社水平展開現場管理者、担当者の意識改革法改正対応の実施	₽ P.51
ダイパーシティ& インクルー ジョン	知識・スキル・経験・技能・属性などの異なる多様な視点・価値観を持つ社員が経営の一翼を担うことにより持続的な成長を目指す。 ● 女性・外国人・中途採用者の積極的な採用と多様性を活かせる登用 ● 多様性を活かした経営に向けた女性・外国人・中途採用者の管理職 比率の向上	長期にわたり女性や外国人が活躍できるよう人事制度の見直しや働き方の多様性を推進する。 ●新卒採用者の女性比率30%以上 ●有給休暇取得率70%以上 ●日常業務スキル習得に直結したOJT、Off-JTの活用	5 mm 8 mm 10 mm 4 ÷	 新卒者の女性比率:40%(国内グループ) 有給休暇取得率:70%(国内グループ) 男性の育児休暇取得率:70%(単体) 従来女性社員の配属数が少なかった製造現場や営業職への登用機会の促進 納得性の高い評価制度と公平な昇格機会による人事制度を実施 	***	男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次の行動計策定する。 新卒採用者の女性比率30%以上現状調査と課題改善に向けた意見交換 有給休暇取得率70%以上現状調査と課題のある職場のヒアリング 女性・外国人・中途採用者の管理職比率: 2031年3月期までに6ポイント向上(2021年3月期比)	計画と目標値を ■ P.49
コンプライアンス の徹底	関係する法令・条例のみならず、社内規程及び倫理規範などを順守し、 公正で透明性のある行動に努める。 コンプライアンスの意識付けと教育	コンプライアンス研修の実施コンプライアンス監査の実施社長からのコンプライアンスメッセージの周知	16 PRESERT	 従業員に対し入社時や節目の年度にコンプライアンス研修を実施 実働部門、現場にコンプライアンス違反がないかのアンケート監査実施 毎月社長自らがコンプライアンスメッセージを双方向で送受信し、社内周知を徹底 	*##	法令・条例及び社内規程、倫理規範などを順守し、 公正で透明性のある行動に努める。 ■ コンプライアンス研修の実施 ■ コンプライアンス監査の実施 ■ コンプライアンスの意識付けと教育	■ P.55
情報セキュリティ 対策	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ● サイバー攻撃に対する防御・回復力を強化 ● 業務効率を向上させるためのデジタル化を推進	●情報セキュリティ管理体制の継続と改善・ネットワーク監視、ウイルス対策など情報セキュリティ基盤の整備・インシデント対策の整備		 情報セキュリティ管理体制を継続し従業員向けの情報セキュリティ教育実施 ネットワーク監視、ウイルス対策などを実施 不正アクセス事象の早期発見と対策を実施 	★☆☆	引き続き、デジタル社会における被害防止と業務効率の向上に ・情報セキュリティ基盤の整備 ・インシデント対策の整備 ・DX推進に伴うセキュリティ対策の整備	努める。 三 P.56
コミュニティ	近隣社会との共生に向けた活動 ● 地域貢献活動への積極的な参加	近隣の緑化、美化活動への参加近隣の自治会活動への貢献	11 de 2000 de	■ コロナ禍のため、多くの自治体で活動が低調であったが、自主的に美化活動などを 実施	***	引き続き、近隣社会との共生に向けた活動に取り組む。 ● 近隣の緑化、美化活動への積極的な参加	
リスク管理	経営上対応が必要なリスクを洗い出し、リスク回避と影響を低減するための措置を講じる。 ● 定期的なリスク評価と重大リスクへの対応 ● BCP(事業継続計画)の策定	グループ全体のリスクマネジメントBCPの見直しと実対応		 グループ全体の実働部門に対しリスク調査を実施、重大リスクに関して、優先度を加味した効率的な対策の検討体制を確立 コロナ網における感染症対策、調達活動などの事業継続実対応 	*##	引き続き、経営上のリスク回避と影響を低減するための措置を 企業への変革を推進する。 ● グループ全体のリスクマネジメント ● 事業継続対策の更新と実対応	を講じ、強靭な E P.56



環境マネジメント

推進体制

大日精化グループの環境マネジメントは、「環境方針」に 基づき、社長指示のもと各実行部門(各製造拠点、各支社・ 支店)のEMS(環境マネジメント)により実施されています。

各実行部門の活動状況は環境委員会にて管理し、定期的 に取締役会に報告し、監査・監督を受け、その結果を継続的 な改善活動につなげています。

なお、2023年3月期において国内外ともに環境法規制 などの処罰を受けた事例はありません。

「環境方針」はこちらのウェブサイトをご参照ください。

https://www.daicolor.co.jp/csr/environment/ management/index.html



環境負荷データ

エネルギー使用量 (原油換算) の推移



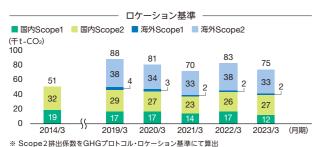
廃棄物リサイクル率・最終処分量の推移



温室効果ガス排出量 (千t-CO₂) の推移



※ 2014年3月期は一部海外拠点のデータが集計できないことから、国内拠点のみ表示しています。



※ 2014年3月期は一部海外拠点のデータが集計できないことから、国内拠点のみ表示しています。

エネルギー原単位(Q/t)と生産数量(千t)の推移



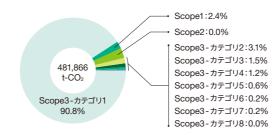
GHGサプライチェーン排出量

Scope 1·2·3 2023年3月期国内の内訳

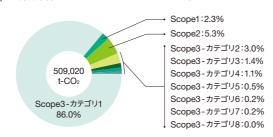
GHGサプライチェーン排出量の算定については、環境省、 経産省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量 算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)] 及び世界資源 研究所のGHGプロトコルのガイドラインに準じています。

サプライチェーン排出量 内訳

Scope2算定条件:GHGプロトコル・マーケット基準



Scope2算定条件:GHGプロトコル・ロケーション基準



事業活動のマテリアルバランス

INPUT

総物質投入量(国内)※

	2022年3月期	2023年3月期
総量	170,763 t	144,351 t
樹脂	83,674 t	68,855 t
溶剤	27,322 t	23,385 t
顔料	14,344 t	12,414 t
添加剤	45,423 t	39,697 t

※ 推定値 (購入原料の重量上位80%について品目別に調査し、残り 20%については上位80%の品目別の構成比率にて算出)

総エネルギー(国内・海外)(原油換算値)

		2022年3月期	2023年3月期
		37,418 kl	34,674 kl (対昨年度比 92.7 %)
do =0	国内	22,536 kl	21,310 kl
内訳	海外	14,882 kℓ	13,364 kl

エネルギー・燃料(国内・海外)(原油換算値)

		2022年3月期	2023年3月期
		9,335 kl	6,839 kl (対昨年度比73.3 %)
		<u> </u>	
内訳	国内	8,367 kl	5,789 kl
	海外	968 kl	1,050 kg
	都市ガス	7,150 ↑ N㎡	4,811 干Nm
	LPG	112 t	165 t
国内	A重油	79 kl	16 kg
国内	灯油	32 kl	50 kg
	軽油	3 kl	5 k@
	ガソリン	109 kl	112 kg
	都市ガス	244 <i>干</i> N㎡	329 ∓ Nm
	LPG	27 t	221
海外	A重油	0 kl	0 kg
/母/1	灯油	22 kl	20 kg
	軽油	610 kl	579 kg
	ガソリン	59 kl	57 kg

エネルギー・電力(国内・海外)

		2022年3月期	2023年3月期
		111,462 T kWh	111,053 千kWh (対昨年度比 99.6 %)
±=0	国内	56,330 ∓ kWh	61,722 T kWh
内訳	海外	55,132 	49,331 T kWh

用水量(国内・海外)

		2022年3月期	2023年3月期
		2,801 千㎡	2,554 千㎡ (対昨年度比 91.2 %)
	国内	2,679 ∓ ㎡	2,432 T m
内訳	海外	123 ∓ ㎡	122 T m²

ESG投資額

(環境対策・公害防止、労働安全衛生、ダイバーシティ、法令対応)

2022年3月期	2023年3月期
848百万円	351百万円

OUTPUT

製品(国内・海外 自工場生産量)

		2022年3月期	2023年3月期
		275,363 t	246,736 t (対昨年度比 89.6 %)
+= 0	国内	121,390 t	110,343 t
内訳	海外	153,973 t	136,393 t

エネルギー原単位(国内・海外)(原油換算値)

		2022年3月期	2023年3月期
	国内	185.6 Ձ/t	193.1 l/t
内訳	海外	96.6 l/t	98.0 ℓ/t

GHG排出量(国内・海外 エネルギー起源のCO2排出量)

Scope 2 算定条件: GHGプロトコル・マーケット基準

			2022年3月期	2023年3月期
			57,657 t-CO ₂	47,527 t-CO ₂ (対昨年度比 82.4 %)
		Scope 1	16,944 t-CO ₂	11,731 t-CO ₂ (対昨年度比 69.2 %)
	国内	Scope2	452 t-CO ₂	7 t-CO ₂ (対昨年度比 1.6 %)
内		小計	17,396 t-CO ₂	11,738 t-CO ₂ (対昨年度比 67.5 %)
訳		Scope 1	2,267 t-CO ₂	2,365 t-CO ₂ (対昨年度比 104.3 %)
	海外	Scope2	37,561 t-CO ₂	33,424 t-CO ₂ (対昨年度比 89.0 %)
	, ,	小計	39,827 t-CO ₂	35,789 t-CO2 (対昨年度比 89.9 %)

Scope 2 算定条件: GHGプロトコル・ロケーション基準

生産活動

研究活動

営業

販売活動

			2022年3月期	2023年3月期
			82,724 t-CO ₂	74,662 t-CO ₂ (対昨年度比 90.3 %)
		Scope 1	16,944 t-CO ₂	11,731 t-CO2 (対昨年度比 69.2 %)
	国内	Scope2	25,518 t-CO ₂	27,142 t-CO ₂ (対昨年度比 106.4 %)
内	13	小計	42,462 t-CO ₂	38,873 t-CO ₂ (対昨年度比 91.5 %)
訳		Scope 1	2,267 t-CO ₂	2,365 t-CO ₂ (対昨年度比 104.3 %)
	海外	Scope2	37,561 t-CO ₂	33,424 t-CO ₂ (対昨年度比 89.0 %)
	, ,	小計	39,827 t-CO ₂	35,789 t-CO ₂ (対昨年度比 89.9 %)

GHG排出原単位(国内・海外エネルギー起源のCO2排出量)

Scope 2 算定条件: GHGプロトコル・マーケット基準

	2022年3月期	2023年3月期			
生産量1t当たり	0.21 t-CO ₂ /t	0.193 t-CO ₂ /t (対昨年度比 92.1 %)			
売上金額100万円当たり	0.47 t-CO ₂ /百万円	0.39 t-CO ₂ /百万円			
純利益100万円当たり	9.35 t-CO ₂ /百万円	23.68 t-CO2/百万円			
廃棄物リサイクル率・最終処分量					
総排出量	12,349 t	10,723 t			
総排出量 リサイクル率	12,349 t 59.1 %	10,723 t 62.5 %			

排水量(国内·海外)

		2022年3月期	2023年3月期
		2,766 千㎡	2,506 千㎡ (対昨年度比 90.6 %)
内訳	国内	2,656 ∓ mੈ	2,397 千㎡ (対昨年度比 90.3 %)
75 EY	海外	110 千 ㎡	109 千㎡ (対昨年度比 98.9 %)

41 42



気候変動に関する移行計画と TCFD提言への取り組み

大日精化グループでは、気候変動対応を企業と社会の持続可能な成長に直結する重要な課題と認識し、全社的に取り組んで います。この取り組みを効率的かつ確実に遂行するために、2021年11月にTCFD*1提言に賛同しました。また、CDP*2 気候変動プログラムに参加し、社内の体制を強化しています。2023年3月期からは、IPCC*3の第6次報告の1.5℃シナ リオを基に2050年カーボンニュートラルを目指して移行計画書を策定しています。

ガバナンス

大日精化グループでは、気候変動によるリスクと機会に 関する全社的な活動を重要な経営課題の一つと捉え、社長 の指揮のもと、P.37に示したCSR・ESGの考え方、推進 体制にて取り組んでいます。

リスク管理/機会分析と戦略

大日精化グループでは、CSR・ESG推進本部にて、気候 変動により生じるリスクについて、法令改正や業界動向の 変化などによる規制強化や需給構造の変化を移行リスク、 自然災害へのレジリエンス強化や温暖化の進行による労働 環境の悪化を物理的リスクと捉え、これらリスク内容に応じ て実行部門である各機構及び関係部署にリスク対応業務を 指示しています。また、代表取締役社長の指示のもと、サプ ライチェーンの一員として気候変動対策に貢献するため、 IPCC第5次報告書とIPCC第6次評価報告書及び環境省 によるIPCC評価報告書の解説を基にリスク分析を行って います。地球の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるための 2℃シナリオを用いてリスクの想定と分析を行い、さらに 1.5℃未満に抑えるための1.5℃シナリオの実現、及び 2050年カーボンニュートラルに向けた新たな目標設定と 移行計画に取り組んでいます。

各シナリオによるリスクと機会は、影響度と発生可能性 から優先度を考慮し、大日精化グループの製品開発と事業 戦略に取り込むともに、今後もさまざまな動向を注視し、 定期的な評価と見直しを進め、情報開示を行っていきます。

2℃シナリオ想定概要	4℃シナリオ想定概要
地球温暖化防止に向けた規制強化や地球温暖化防止に貢献する需要構造の変化が加速。	地球温暖化が深刻化し、平均気温上昇による需要構造の変化と労働環境への影響が発生。
自然災害の影響を現在よりも重視する必要があると想定。	大規模な自然災害による事業活動への影響が頻発すると想定。

シナリオに基づく想定リスクとその対応策は以下のとおりです。

リス	フ分類	想定リスク及び財務影響	対応策
	移行リスク	● 炭素税導入による財務負担増(推定約3億円のコスト増*)	適切な価格で再生可能エネルギーを調達することで、GHG 排出量の削減と財務面への影響を軽減させる継続的な省エネ対策の実施
		● GHG排出量削減規制の強化	
		●顧客からのGHG削減要請の強化	
		●化石資源由来の原料調達が困難になる	●原材料の脱炭素化の開発を進める
2℃シナリオ		● 需給構造の変化により商機を損失する	●業界動向を迅速に社内展開し、事業活動を強化する
物	#mTPP (Vol. 1.7. / 7.	● 自然災害によるサプライチェーン寸断による事業活動停滞の 影響	原材料調達地域、購入会社の分散化物流への影響軽減に備えた在庫管理
	物理的リスク	● 製造現場の作業環境の悪化及びそれによる設備投資額の増加	●作業環境改善と生産効率向上に寄与する効率的な設備投資を 行う
	移行リスク	需給構造の変化に対応する製品開発力の強化	業界動向、市場動向を迅速に社内に展開し、製品開発と事業計画に反映
4℃シナリオ	物理的リスク	大規模な自然災害による設備の損傷による事業活動停滞の 影響豪雨時の浸水による製品と原材料在庫の損失(想定額算出済 み非公開)	ハザードマップに応じた設備改修促進生産拠点の分散化豪雨災害時の有害物質の流出防止策
		● 製造現場の作業環境の悪化を改善するための、設備投資増加	製造現場の暑さ対策、人的負荷軽減の設備投資を行い、生産効率の低下を防止

※ 社内カーボンプライシングの実施(国内大日精化グループ)

設定単価: 8,000円/t-CO2

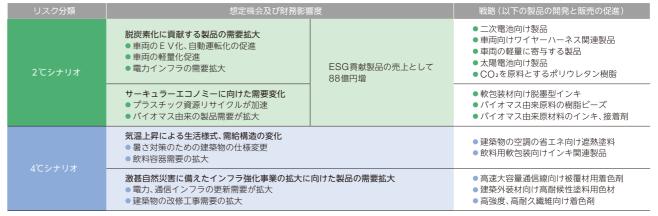
影響額:大日精化が排出するCO2に対して、311百万円

サプライチェーンにおけるCO₂に対して、最大想定2.000百万円

活用例:事業の収益性分析

省エネ設備導入時の改善効果金額に算入し、投資を促進。

シナリオに基づく機会分析と戦略は以下のとおりです。



指標と目標と進捗実績

■指標 (KPI): 国内拠点のエネルギー消費に伴い排出され る温室効果ガス (Scope1 + Scope2)

目標値:2024年3月期に2014年3月期比70%削減**4

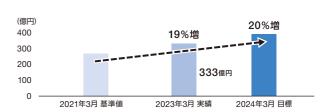
国内大日精化グループのCO₂排出量(国内Scope 1 + Scope 2) ※ 買雷の契約種別調整後排出係数にて算出



■気候変動対策を含むESGに貢献する製品の売上高を、 2024年3月期に2021年3月期比20%増を目指す。

進 捗:ESG 貢献製品(E P.29)の売上高 2023年3月期実績 2021年3月期比19%増

ESG貢献製品売上高



※GHGサプライチェーン排出量 2023年3月期Scope1・2・3のデータはP.41 「環境マネジメント」に記載

水リスク対応と水資源の有効活用

近年増加傾向にある水害に備え、自治体のハザードマッ プなどを基に製造、営業拠点のリスクを想定しています。 リスクが大きい拠点については、設備面の対策、初動対応 マニュアル作成などのBCP対策を講じています。

また、水資源の保護、水質汚染のリスク防止に関して、 製造拠点では、生産向け用水の循環利用と適切な排水管理 を行っています。最も水を使用する拠点の1つである東海

製造事業所では、前年度比で井戸水の揚水量を約5%削減 しました。製造拠点の排水は、活性汚泥法を用いた排水処 理設備などの処理設備を適切に運用することで、排水基準 以上に浄化して放出しています。Agueduct Water Risk Atlas*5で水ストレス、干ばつリスクが"高"以上の地域に ある製造拠点(中国・上海、ベトナム、インド)においても、 水の循環利用を徹底しています。

対応するESG貢献製品

気候変動 (地球温暖化)対応

- ▶ 二次電池、太陽電池用部材
- ▶ 車両の軽量化に寄与する樹脂製品
- ▶ UV・EBインキ、コーティング剤
- ▶ CO₂を原料とした素材
- ▶ 建築物の省エネ用遮熱コーティング剤・ 高断熱窓向け樹脂製品

サーキュラーエコノミー対応

- ▶ バイオマス由来の製品
- (インキ、ウレタン樹脂、樹脂パウダー) ▶ 軟包装材リサイクル用脱墨型インキ
- ▶ 天然物由来高分子 (キチン・キトサン)

その他社会貢献に向けたアイテム

- ▶ ガスバリア性軟包装材向け接着剤 (フードロスの削減)「緩和」
- ▶ 高圧送電線の被覆材向け素材 (電力インフラの強化) [緩和]
- ▶ 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤 (通信インフラの強化)[緩和]

^{※1} TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候関連財務情報開示タスクフォース

^{※2} CDP(Carbon Disclosure Project):企業のサプライチェーン全体での気候変動対策について調査・評価する活動を行う国際NGO

^{※3} IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change): 気候変動に関する政府間パネル

^{※4} 実質再生可能エネルギー100%の電力を調達する電力会社の調整後CO2排出係数にて算定

^{※5} Aqueduct Water Risk Atlas: 国際環境NGOの世界資源研究所 (WRI) が発表している、世界各地域の流域別水リスク評価ツール

化学物質管理

大日精化グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と 連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

新化学物質管理システムの導入

より効率的な化学物質管理に向けて

化学物質規制の強化に伴い、化学物質管理はますます 重要性を増しています。大日精化グループでは、これらの 業務をより効率的に進めるため、新たな化学物質管理シス テムの構築を進めています。

この新システムの導入により、各製品が含有する化学 物質と化学物質に紐付く情報を、製品単位や化学物質単位 などで迅速に検索することが可能になり、今まで以上に正 確に、そしてタイムリーに各種規制に対応した情報提供を 行うことができるようになります。また、大日精化グルー プで統一したシステムによる一元管理が行え、関係者が 必要な情報を素早く収集し、対応できるようになります。 さらに、新化学物質管理システム導入に合わせて、業務効 率の向上を目指し、業務見直しなどを進めていきます。

サプライチェーン全般における 化学物質管理の強化

大日精化グループは、製造から使用後の廃棄に至るま での製品のライフサイクルにおける法的・社会的な化学 物質問題への対応として、国内外の化学物質関係法令を 順守するための社内体制整備、お客様への製品安全や適用 法令に関する情報提供など、さまざまな取り組みによる化 学物質管理を推進しています。

製品による環境影響の低減については、使用する原材 料の、含有化学物質情報の正確な把握のため専門部署を設 置し、情報収集を行っています。併せて、法令の制定・改正 に関する情報収集を行い、適切な対応をするとともにお客 様への製品含有化学物質の情報提供を進めています。これ らの活動により、サプライチェーン全体における化学物質 管理の強化・リスクの最小限化に努めています。

2023年3月期は法令違反などで処罰を受けた事例はあり ませんでした。



化学物質管理については、 こちらのウェブサイトをデか こちらのウェブサイトをご参照ください。

https://www.daicolor.co.jp/csr/social/ management/index.html



有害物質の管理強化に向けて

原材料の含有化学物質情報管理の強化

昨今、国内においても化学物質関連法令などが相次ぎ 改正されています。大日精化グループでも化学物質排出把 握管理促進法の改正に基づく対応などを実施しました。 また、労働安全衛生法の改正に向けた対応も進めています。

化学物質総合管理の基本的な考え方は、個々の化学物質 のリスクを削減する方向へと変化しています。この変化に 対応するため、原材料採用段階で確実に含有化学物質の情 報を収集し、健康や環境への影響を含めた危険有害性の チェックを強化するよう努めています。また、定期的に化 学物質に関する社内監査を実施することで、化学物質管理 に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善 措置を要請するなど、化学物質管理の維持・管理強化を 図っています。

化学物質管理教育を通した知識向上

化学品管理教育に関しては、化学物質の法規制に的確に 対応するため、関連部門、グループ会社への教育を行って います。

2023年3月期は、化学物質管理の国内法規及び食品接 触材料に関する規制を中心に社内セミナーを開催するこ とで、知識レベルの向上を図るとともに、最新の法規制動 向などを把握できる環境も整備しました。

業務の効率化と化学物質のさらなる適正管理

各国法規制を考慮した化学物質の適正管理化学物質を 製造・輸出するためには、各国の制度をよく理解して対処 することが必要となります。そのため、事業を展開する全 ての国・地域の法や業界基準などを順守し、企業としての 社会的責任を果たすべく、化学物質の適正な管理を行って います。

この結果、2023年3月期は化学物質の登録、届出に関す る法令違反は、国内外ともにありませんでした。

ステークホルダー

大日精化グループでは「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、「株主のみならず、当社の従業員、顧客、取引先、 **債権者、地域社会その他のさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する**|こと としています。ステークホルダーとのさまざまな対話を通し、皆様のご意見を伺うとともに、それらを事業活動に適切に 反映し、大日精化グループに関わる多くの皆様から信頼を得られるよう努めています。

対象期間:2022年4月1日~2023年3月31日

		对象新闻:2022年4万1日:2023年3万31日
ステークホルダー	対話機会	コミュニケーションツール
お客様	・営業活動 ・各種展示会 ・ウェブサイトなどの相談窓口 ・品質保証サポート	・各製品パンフレット ・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・適切なパブリシティのマスコミへの発表 ・ウェブサイト
従業員	・グループイントラネット ・年始、創立記念日の社長メッセージ ・労使協議会 ・懇親会 ・階層別研修 ・定期的な個人面談(年に2回) ・内部通報 ・ハラスメント相談窓口	・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・従業員アンケート ・ウェブサイト
お取引先様	・個別取引によるコミュニケーション ・各種展示会 ・オープンイノベーションによる共同研究	 CSR推進状況のアンケート調査 ・フィードバックシート ・紛争鉱物報告テンプレート ・拡張鉱物報告テンプレート ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ウェブサイト
株主・投資家	・株主総会 ・決算説明会 (第2四半期、決算期) ・個別面談 ・機関投資家訪問 ・電話会議	 決算短信 ・四半期報告書 ・有価証券報告書 ・適時開示 ・株主総会招集通知 ・株主通信(中間報告書) ・コーポレートガバナンス報告書 ・ニュースリリース ・会社紹介動画 ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ウェブサイト
社会 (地域・行政・学校)	・産学協同プロジェクト ・地域イベントでの交流 ・周辺地域での奉仕活動 ・講演、教育の場への講師派遣 ・出張授業 ・職場体験の受け入れ	会社紹介動画広報誌・コーポレートレポート・ニュースリリース・新聞・雑誌・ウェブサイト

TOPICS

大日精化グループでは、2022年7月に「CSR・ESG基本方針」 に基づき、「人権方針」を制定し、人権尊重の実効性を認識、改善し ていくために、ステークホルダーとの対話と協議に努めています。 また、多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっている ことを踏まえ、2023年3月に制定した「マルチステークホルダー 方針」において、「パートナーシップ構築宣言」を行いました。



広報誌「人、新しいこと、未来」は こちらのウェブサイトをご参照ください。

https://www.daicolor.co.ip/csr/ newsletter/newsletter Vol2.pdf

